

## 「介護予防事業効果分析モデル事業（統計解析）」を行います」

わが国では高齢人口の増加に伴い、介護費・医療費の著しい増加が懸念されています。高齢者が早期に要介護状態とならないように、市町村は運動・栄養・口腔に関する健康教室をはじめとした介護予防事業（介護保険サービス）を行っており、これによる介護費・医療費の費用抑制が期待されています。しかし、介護予防事業に費用抑制効果があるかは十分に分かっていません。

そこで宮城県は、「介護予防事業効果分析モデル事業」として宮城県内の市町村の介護保険データから介護予防事業の効果を検証するためのデータ分析事業を企画し、本教室がその依頼を受け統計解析作業を行うこととなりました。具体的には、介護予防事業の参加者と非参加者の間で要介護認定の発生率と介護費・医療費がどの程度異なるか、統計解析によって検証します。これにより、介護政策を検討するための基礎資料を作成する予定です。「介護予防事業効果分析モデル事業」には、白石市、名取市、多賀城市、大郷町、仙台市が参加します。

なお本分野での統計解析に用いられるのは匿名データです。個人情報はいずれも各自自治体で厳重に保管されており、氏名・住所・生年月日などの個人が特定されうる情報は、いっさい本分野では保持しません。そして研究結果は、集団の集計値としてのみ公表されます。

本件につきまして、ご質問等ございましたら、以下にお問い合わせ下さい。

### ● お問い合わせ先

東北大学大学院 医学系研究科 公衆衛生学分野 電話：022（717）8123